

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第36期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社中広

**【英訳名】** CHUCO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 一俊

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市東興町27番地

**【電話番号】** 058-247-2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 松田 隆

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市東興町27番地

**【電話番号】** 058-247-2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 松田 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期連結累計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	2,944,446
経常利益	(千円)	156,776
四半期純利益	(千円)	87,875
四半期包括利益	(千円)	88,726
純資産額	(千円)	836,119
総資産額	(千円)	2,568,407
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	13.30
自己資本比率	(%)	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,623
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,663
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,083
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	102,822

回次		第36期 第2四半期連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第35期第2四半期連結累計期間、第35期第2四半期連結会計期間及び第35期については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（広告S P事業）

第1四半期連結会計期間において株式会社エルアドの発行済株式の全てを取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは当社及び子会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後から緩やかな景気回復基調ではありますが、消費税増税の決定や米国の債務不履行問題の先送り等で、先行き不透明な状況となりつつあります。

このような状況下、当社グループが属する広告業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要等による足元の景気動向を反映し、広告出稿は堅調に推移いたしております。

当社グループにおきましても、足元の景気動向を好機と捉え、不動産関連・自動車ディーラー等、大型消費材を扱う広告主からの受注獲得に取り組んでまいりました。

また、主力事業であるフリーマガジンにおきましては、第1四半期に1誌創刊し、V C（ ）契約による配布エリアの拡大、既存誌におきましても配布エリアの拡大に努めてまいりました。

これらの結果、広告の受注は順調に伸び、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,944,446千円、売上総利益は1,233,213千円となりました。利益面では、営業利益は157,534千円、経常利益は156,776千円、四半期純利益は87,875千円となりました。

#### a. メディア事業

メディア事業では、平成25年6月28日に、三重県東紀州に『地域みっちゃく生活情報誌(R) からっとclub』（22,000部発行）を創刊し、既存誌につきましても配布エリアの拡大に努めました。

また、フリーマガジンの全国展開としてV C契約を推進し、第1四半期に1社、当第2四半期に2社と締結し、合計10社となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は1,632,127千円となりました。

なお、平成25年9月末現在、当社が発行するフリーマガジンは41誌、発行部数251万部となり、V C契約による発行も合わせますと51誌、総発行部数309万部となりました。

また、当社が運営いたします地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）の会員数は90,293名、掲載店舗数は16,957件となっております。

V C とは、複数の仲間が独立性を保ちながら志を共に共同で企画・営業・運営をする組織。地域社会に貢献するというボランティア精神 (Volunteer Spirit) と事業成熟 (Win Victory) を目指します。

#### b . 広告 S P 事業

広告 S P 事業では、第 1 四半期に、滋賀県におけるフリーマガジン事業の拠点とのシナジー効果による広告主獲得を目的に滋賀支局を開設し、順調に受注を獲得いたしました。

また、消費税増税前の駆け込み需要の影響から、不動産関連や自動車ディーラー等の広告出稿が増加し、順調に受注を獲得いたしました。

これらの結果、広告 S P 事業の売上高は1,312,319千円となりました。

(注)第 1 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当社グループの当第 2 四半期連結会計期間末における総資産残高は2,568,407千円、負債の残高は1,732,287千円、純資産の残高は836,119千円となり、自己資本比率は32.6%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という) は、102,822千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、105,623千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を152,525千円計上したものの、売上債権が89,589千円増加し、仕入債務が90,544千円減少したこと及び法人税等の支払による支出が90,035千円あったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、28,663千円となりました。これは主に、定期預金の預入により72,117千円減少したものの、定期預金の払い戻しにより105,479千円得たことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4,083千円となりました。これは主に長期借入により150,000千円得たものの、長期借入金の返済により84,939千円、配当金の支払いにより32,101千円減少したこと、及び短期借入金30,000千円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりです。

新設

業務の効率化を図るため、提出会社において名古屋西部事務所を取得しました。これにより建物が31,584千円及び構築物が1,715千円増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,734,000	6,734,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,734,000	6,734,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日(注)	16,000	6,734,000	1,200	381,050	1,200	71,550

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町2番5号	1,622	24.0
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	1,438	21.3
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.9
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市東興町27番地	275	4.0
トーヨーキッチンアンドリビング(株)	名古屋市名東区一社二丁目21番地	200	2.9
後藤 千文	岐阜県岐阜市	175	2.5
中部証券金融(株)	名古屋市中区栄3丁目8番20号	161	2.3
中島 永次	岐阜県山県市	160	2.3
松田 隆	東京都目黒区	110	1.6
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	100	1.4
計		4,575	67.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式243千株(3.6%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,490,000	64,900	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	6,734,000		
総株主の議決権		64,900	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,800		243,800	3.62
計		243,800		243,800	3.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	483,676
受取手形及び売掛金	719,742
商品	6,742
仕掛品	18,355
貯蔵品	729
未収入金	39,889
繰延税金資産	32,688
その他	24,443
貸倒引当金	7,476
流動資産合計	1,318,789
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	261,317
土地	695,382
その他(純額)	60,945
有形固定資産合計	1,017,645
無形固定資産	36,042
投資その他の資産	
投資有価証券	57,013
破産更生債権等	114,451
差入保証金	151,176
その他	21,650
貸倒引当金	148,362
投資その他の資産合計	195,930
固定資産合計	1,249,618
資産合計	2,568,407

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	483,256
短期借入金	382,000
1年内返済予定の長期借入金	106,332
未払金	31,232
未払費用	57,665
未払法人税等	81,967
前受金	28,414
預り金	25,732
賞与引当金	64,000
その他	41,193
流動負債合計	1,301,795
固定負債	
長期借入金	362,011
リース債務	55,666
その他	12,815
固定負債合計	430,492
負債合計	1,732,287
純資産の部	
株主資本	
資本金	381,050
資本剰余金	71,550
利益剰余金	393,825
自己株式	15,753
株主資本合計	830,671
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,448
その他の包括利益累計額合計	5,448
純資産合計	836,119
負債純資産合計	2,568,407

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,944,446
売上原価	1,711,233
売上総利益	1,233,213
販売費及び一般管理費	1,075,678
営業利益	157,534
営業外収益	
受取利息	459
受取配当金	495
受取賃貸料	6,069
その他	2,083
営業外収益合計	9,108
営業外費用	
支払利息	4,246
支払手数料	2,032
車両事故損失	2,349
その他	1,237
営業外費用合計	9,865
経常利益	156,776
特別利益	
固定資産売却益	89
投資有価証券売却益	244
段階取得に係る差益	1,950
負ののれん発生益	1,045
特別利益合計	3,329
特別損失	
固定資産除却損	7,122
減損損失	458
特別損失合計	7,580
税金等調整前四半期純利益	152,525
法人税、住民税及び事業税	72,556
法人税等調整額	7,905
法人税等合計	64,650
少数株主損益調整前四半期純利益	87,875
四半期純利益	87,875

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,875
その他の包括利益	
<del>其他有価証券評価差額金</del>	<del>851</del>
その他の包括利益合計	851
四半期包括利益	88,726
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	88,726
少数株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年4月1日  
至平成25年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	152,525
減価償却費	16,776
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,143
賞与引当金の増減額（は減少）	17,650
受取利息及び受取配当金	954
支払利息	4,246
固定資産除却損	7,122
段階取得に係る差益	1,950
負ののれん発生益	1,045
売上債権の増減額（は増加）	89,589
たな卸資産の増減額（は増加）	2,115
仕入債務の増減額（は減少）	90,544
破産更生債権等の増減額（は増加）	1,874
その他	20,914
小計	11,581
利息及び配当金の受取額	491
利息の支払額	4,498
法人税等の支払額	90,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	72,117
定期預金の払戻による収入	105,479
有形固定資産の取得による支出	26,698
有形固定資産の売却による収入	150
無形固定資産の取得による支出	150
差入保証金の差入による支出	2,113
差入保証金の回収による収入	1,035
投資有価証券の取得による支出	120
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	84,939
リース債務の返済による支出	9,422
配当金の支払額	32,101
株式の発行による収入	2,400
自己株式の取得による支出	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,083
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	81,044
現金及び現金同等物の期首残高	183,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,822

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は株式会社エルアドの株式を追加取得し、同社は第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	586,928千円
賞与引当金繰入額	61,650千円
減価償却費	16,776千円
貸倒引当金繰入額	5,218千円
退職給付費用	6,920千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	483,676千円
預入期間が3か月を超える定期預金	380,853千円
現金及び現金同等物	102,822千円



(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	32,371	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,632,127	1,312,319	2,944,446		2,944,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,632,127	1,312,319	2,944,446		2,944,446
セグメント利益	219,545	160,041	379,587	222,053	157,534

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益として、株式会社エルアドの発行済株式の全てを取得し、同社を連結子会社としたことによる1,045千円を計上しております。

なお当該負ののれん発生益は、各報告セグメントに配分していない全社の特別利益であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。前第2四半期連結累計期間についての情報は記載しておりません。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円56銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	87,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,875
普通株式の期中平均株式数(株)	6,479,607
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円30銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	124,458
(うち新株予約権)(株)	(124,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社中広  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。